

### 1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2015/2/27	2015/3/6	
NYダウ(米国)	18,132.70	17,856.78	▲1.52%
日経平均株価(日本)	18,797.94	18,971.00	0.92%
DAX指数(ドイツ)	11,401.66	11,550.97	1.31%
FTSE指数(英国)	6,946.66	6,911.80	▲0.50%
上海総合指数(中国)	3,310.30	3,241.19	▲2.09%
香港ハンセン指数(中国)	24,823.29	24,164.00	▲2.66%
ASX指数(豪州)	5,928.77	5,898.86	▲0.50%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
	185.30	179.32	
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
	米国10年国債	2.241	
日本10年国債	0.335	0.396	0.061
ドイツ10年国債	0.328	0.393	0.065
英国10年国債	1.796	1.948	0.152
<為替>	先々週末	先週末	前週比
	ドル円	120.83	
ユーロ円	133.94	131.00	▲2.20%
ユーロドル	1.1196	1.0844	▲3.14%
豪ドル円	93.41	93.23	▲0.19%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
	商品(CRB指数)	220.14	▲1.76%
原油先物価格(WTI)	49.76	49.61	▲0.30%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

米国株は下落しました。前週にNYダウが最高値をつけた反動に加えて、堅調な内容の雇用統計を受け早期利上げ観測が強まり、株価は下落しました。

日本株は上昇しました。企業業績の改善期待、中国の利下げ、欧州中央銀行(ECB)の国債購入開始日の公表などから、株価は上昇しました。

#### ＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。早期利上げ観測が強まり、国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが小幅に上昇しました。米国債に連れて上昇しました。ただし、ECBがマイナスの利回りの国債も購入対象としたことを受け、ドイツ国債への買い意欲が強まり、前週末比での上昇は小幅となりました。

#### ＜為替＞

ドル円は、ドルが上昇しました。米国の早期利上げ観測の強まりから、6日に対円で一時121円台をつけました。

ユーロ円はユーロが下落しました。ECBの金融緩和が材料視され、米ドルや円に対して下落しました。

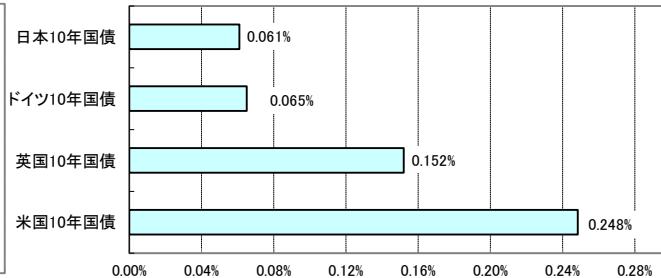
#### ＜商品＞

原油価格は前週末と比べて、ほぼ横ばいでした。原油価格は、リビアへの武力攻撃を受けて一時上昇したもの、その後米国の在庫増による需給悪化懸念が強まり、週間ではほぼ横ばいとなりました。

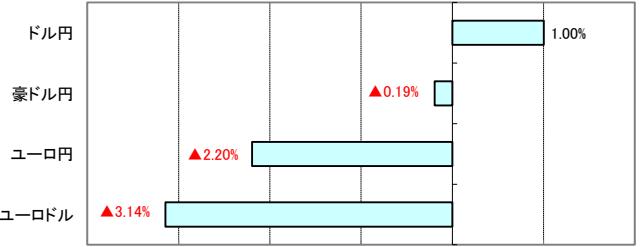
### 株式(前週比)



### 10年国債利回り(前週差)



### 為替(前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

# マーケット・ウィークリー(No.352) 【2015年3月2日～3月6日】

## ＜マーケットレポート No.4,068＞

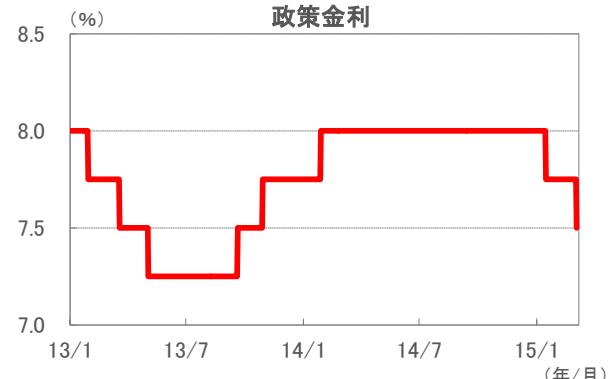
2015年3月9日

### 2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/2 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/2/23～2/27のマーケットの振り返り
3/2 (月)	中国、政策金利引き下げ、一段の金融緩和へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国人民銀行(中央銀行)は28日、政策金利の預金と貸出の基準金利(1年)引き下げを決定しました。</li> <li>・内需の減速に対して、金融面から景気のテコ入れをねらったものと見られます。□</li> <li>・3月5日から全国人民代表大会が開催されることもあり、追加の景気刺激策が期待されます。</li> </ul>
3/2 (月)	世界の「投信マネー」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式ファンドでは、インド、欧州(除く英国)、日本などへの資金流入が続いている。</li> <li>・債券ファンドでは、これまでの米国、欧州、インドに加え、GEM(世界新興国市場)も流入超過になりました。</li> <li>・金融緩和の流れが本格化しており、新興国債券ファンドへの資金流入も考えられそうです。</li> </ul>
3/3 (火)	オーストラリア、政策金利を据え置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア準備銀行(RBA)は3日、政策金利を2.25%に据え置くことを決定しました。</li> <li>・政策金利は当面据え置かれる見込みですが、景気が下振れた場合に利下げ余地を残しています。</li> <li>・相対的に高い金利水準が維持される見込みであり、豪ドルは対円で底堅く推移する見込みです。</li> </ul>
3/4 (水)	アジア新興国(4カ国)の企業景況感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドとベトナムでは、原油安によるコスト低下などを背景として50ポイントを上回っています。</li> <li>・インドネシアでは、外需の悪化や通貨ルピアの下落などが重石となり、50ポイントを下回っています。</li> <li>・中国は、政府の景気刺激策への期待などから、50ポイントを上回る水準に復帰しました。</li> </ul>
☆ 3/4 (水)	インド準備銀行が今年2度目の緊急利下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月4日、インド準備銀行は、政策金利のレポレートを0.25%引き下げ7.50%とすることを発表しました。</li> <li>・物価上昇率の大幅な低下などを受け、定例会合(次回は4月7日)を待たず、緊急利下げを実施しました。</li> <li>・金融政策の見直しは、経済・金融情勢、財政の健全化などを見極めながら柔軟に実施される見込みです。</li> </ul>
3/5 (木)	米国のISM景況感指数(2015年2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月のISM製造業景況感指数は、総合指数が52.9ポイントと4カ月連続で低下しました。</li> <li>・2月のISM非製造業景況感指数は、総合指数が前月の56.7から上昇し、56.9ポイントとなりました。□</li> <li>・在庫調整などから製造業に懸念は残りますが、経済全体への影響は限定的と見込まれます。</li> </ul>
3/5 (木)	ブラジル中央銀行が4会合連続の利上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル中央銀行は4日、政策金利を0.50%引き上げ、12.75%とすることを全会一致で決定しました。</li> <li>・物価高により景気が抑えられる懸念も考慮し、中銀は利上げ継続が適切と判断したと見られます。</li> <li>・中銀は利上げやレアル買いの為替介入などを慎重に組み合わせ、レアルの安定を図ると思われます。</li> </ul>
☆ 3/6 (金)	ユーロ圏の金融政策(2015年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州中央銀行(ECB)は5日、政策金利の据え置きの決定と、9日から国債などの購入開始を公表しました。</li> <li>・ECBは、景気見通しを上方修正する一方で、今年の物価上昇率見通しを0.0%に下方修正しました。</li> <li>・2016年の物価上昇率予想は前年比+1.5%と目標を依然下回り、金融緩和が拡充される可能性もありそうです。</li> </ul>

### ★先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

#### ☆3/4【インド準備銀行が今年2度目の緊急利下げ】

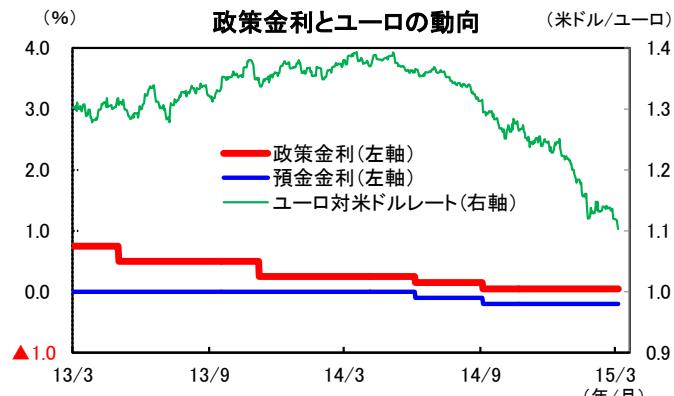


(注)データは2013年1月1日～2015年3月4日。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ☆3/6【ユーロ圏の金融政策(2015年3月)】

3月9日から国債などの購入を開始



(注)データ期間は2013年3月1日～2015年3月5日。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

## マーケット・ウィークリー(No.352) 【2015年3月2日～3月6日】

&lt;マーケットレポート No.4,068&gt;

2015年3月9日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/9 (月)		1月国際収支 10-12月期GDP(2次速報値) 2月ウォッチャー調査 ☆	ドイツ1月貿易統計 ユーロ圏財務相会合	メキシコ 2月消費者物価指数
3/10 (火)		2月工作機械受注		中国 2月消費者物価指数 中国 1-2月小売売上高 ☆ 中国 1-2月鉱工業生産 ☆
3/11 (水)		2月国内企業物価指数 1月機械受注		タイ 金融政策委員会
3/12 (木)	2月小売売上高 ☆ 1月企業在庫	2月消費者態度指数 ☆ 2月東京オフィス空室率	ユーロ圏1月鉱工業生産指数 ☆	豪州2月雇用統計 ブラジル金融政策委員会(3月4日)議事録 インド 1月鉱工業生産 インド 2月消費者物価指数
3/13 (金)	2月生産者物価指数 3月ミシガン大学消費者信頼感指数		ユーロ圏1月貿易統計 ☆	ブラジル 1月小売売上高 メキシコ 1月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	利上げ時期を占う上で、個人消費の動向が注目されます。	景気回復が身近な消費行動に広がっているか注目されます。	ユーロ圏で、通貨安による輸出や生産への影響が注目されます。	2015年初頭の中国の景気動向が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

## 先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年03月04日 インド準備銀行が今年2度目の緊急利下げ【デイリー】

2015年03月06日 ユーロ圏の金融政策(2015年3月) 3月9日から国債などの購入を開始【デイリー】

## 先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年03月02日 先週のマーケットの振り返り(2015/2/23-2/27)【ウィークリー】

## 先月の「マーケット・マンスリー」

2015年03月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年2月)【マンスリー】

## 先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年03月06日 “新常态”目指して「全人代」スタート(中国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に關しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧説するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。